



2024年5月23日

各位

会社名 株式会社くすりの窓口
代表者名 代表取締役社長 堤 幸治
(コード番号：5592 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部長 外間 健
(TEL 03-6712-7406)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2024年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるキューブイメージング株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、本合併は100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

当社は、2024年1月4日に調剤薬局向け調剤監査システム「Cube. i」を製造・販売するキューブイメージング株式会社（以下、「キューブイメージング」）の全株式を取得し、当社グループとの事業運営ノウハウの共通化や相互の顧客基盤を通じた提供サービスの高度化、高付加価値化と、販売及び管理コストの削減による収益力の向上等のシナジー効果の発現を図ってまいりました。今般、経営資源の一層の効率化及びグループ経営力のさらなる結集には組織を同一とすることがより望ましいと判断し、この度の決定に至りました。本合併は、事業運営を効率化することを目的としており、当社グループの企業価値の向上に資すると考えております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 2024年5月22日（水）

合併契約締結 2024年5月22日（水）

合併の予定日（効力発生日） 2024年8月1日（木） 予定

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併であり、キューブイメージングにおいては同法784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく実施するものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、キューブイメージングは本合併の効力発生日をもって解散いたします。なお、キューブイメージング株式会社は、現在債務超過となっており、本合併に先立ちキューブイメージング株式会社が当社を割当先とする第三者割当増資を行い、当社が全額引き受けることで債務超過を解消する予定です。

(3) 合併に係る割当ての内容

キューブイメージングは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他財産の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事者の概要 (2024年3月31日現在)

	存続会社		消滅会社	
(1) 名称	株式会社くすりの窓口		キューブイメージング株式会社	
(2) 所在地	東京都豊島区池袋 2-43-1 池袋青柳ビル		埼玉県ふじみ野市旭 1-13-20	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堤 幸治		代表取締役 宮本 幸輝	
(4) 事業内容	薬局・医療向けソリューションの提供		調剤監査システム「Cube. i」の製造、販売	
(5) 資本金	15億760万円		300万円	
(6) 設立年月日	2004年9月1日		2000年2月25日	
(7) 発行済株式数	10,980,000株		60株	
(8) 決算期	3月31日		9月30日	
(9) 大株主及び持株比率 (注1)	NBSE ヘルステック投資事業有限責任組合	29.0%	株式会社くすりの窓口	100.0%
	株式会社 EPARK	28.6%		
	SBI イノベーションファンド1号	17.0%		
(10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績				
決算期	2024年3月期(連結)(注2)		2023年9月期(単体)	
純資産	6,420,458千円		▲45,496千円	
総資産	23,071,692千円		25,746千円	
1株当たり純資産	579.97円		▲758,258.8円	
売上高	8,721,460千円		79,445千円	
営業損益	1,370,005千円		▲16,814千円	
経常損益	1,325,879千円		▲17,192千円	
(親会社株主に帰属する) 当期純損益	870,921千円		▲17,262千円	
1株当たり当期純損益	86.48円		▲287,699.9円	

(注1) 存続会社については2024年3月末の株主名簿に基づいた情報を記載しております、

(注2) 2024年5月15日に決算短信で公表した数値(監査未了)を記載しております。

4. 本合併後の状況

存続会社である当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 業績に与える影響

本合併は、当社が100%出資する連結子会社を吸収合併するものであり、事業運営効率化に係る一定の効果が期待できるものの、当社の連結業績への影響は軽微です。

以上